

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 人見 昌利
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 人見 昌利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	4,646	3,756	16,467
経常利益 (百万円)	528	266	1,621
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	313	284	929
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	324	362	822
純資産額 (百万円)	5,838	6,504	6,258
総資産額 (百万円)	12,213	13,556	13,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.13	14.63	47.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.9	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間について、国内は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が継続しました。海外は、世界的に実体経済が堅調でしたが、米国の保護主義的な通商政策や中東及び北東アジアの地政学的リスク等が懸念されております。

当社の属するIT業界では、IoTや人工知能（AI）の活用、「働き方改革」の実現に向けた取り組み等により企業を中心に需要は堅調に推移しております。当社が強みをもつセキュリティ分野は、各市区町村における自治体情報システム強靱性向上や各都道府県における自治体情報セキュリティクラウドへの対応が前期に一応終息し、官公庁の需要に一服感が出ました。しかしながら、国や企業に対する標的型サイバー攻撃が止むことはなく、また、仮想通貨の流出事故などにより、サイバー攻撃による深刻な被害の状況が広く社会に認識されてきております。このトレンドに対応した新たな活動の結果は未だ現れず、数字で減少となっております。売上高は3,756百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は323百万円（前年同期比42.7%減）、経常利益は266百万円（前年同期比49.6%減）となり、特別利益で投資有価証券売却益229百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は284百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ事業

売上高は3,556百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント利益は576百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

前述の官需の一服感により減収減益となりましたが、セキュリティ分野では2020年の東京オリンピック・パラリンピック等世界的なイベントの開催に向けた需要が官民とも控えております。当四半期において、サイバー・セキュリティ対策の独自製品「InfoTrace Mark for Cyber」のクラウドサービス版である「InfoTrace Mark for Cyber Cloud」の販売を開始しました。当該サービスではお客様に代わり24時間・365日で管理・運用を行うマネージドサービスも提供し、セキュリティの専門人材の確保が困難なお客様にも安心してご利用頂けるようにしております。また、セキュリティ意識の高まりに応じ、株式会社大塚商会と提携し小規模事業者様向け認証アプライアンス製品もリリースしております。

映像コミュニケーション事業

売上高は151百万円（前年同期比26.6%増）、セグメント損失は53百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

「Smart-telecaster ZA0-S」の販売活動に注力しました。平昌オリンピックでは国内外の放送局で当該製品による中継が行われました。現在、国内で警備向けの導入を進めておりますが、パブリックセーフティ分野で使用されるネットワークカメラ向けビデオ管理ソフトウェアを開発・販売する世界最大手の欧州企業と協業を開始しました。また、4月に開催されるアメリカラスベガスのNABショー（放送機器展）へ当期も出展し、世界展開を積極的に図っています。

エコ・デバイス事業

売上高は48百万円（前年同期比37.4%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

オリジナルの微小信号センサーの販売や宇宙の画像航法関連の受託開発を行いました。また、IoT関連や画像処理の要素技術についての基礎研究や小型化と低消費電力化等の研究を進めております。新製品の開発も順調に続いています。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて379百万円減少し、13,556百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて512百万円減少し、10,603百万円となりました。これは主に商品及び製品が250百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が293百万円、現金及び預金が189百万円、繰延税金資産が169百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、2,952百万円となりました。これは主にのれんが23百万円減少した一方、差入保証金が83百万円、ソフトウェア仮勘定が74百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて577百万円減少し、6,491百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が278百万円増加する一方、未払法人税等が404百万円、賞与引当金が307百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、560百万円となりました。これは主に長期借入金が45百万円減少したことによるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて245百万円増加し、6,504百万円となりました。これは主に配当金116百万円の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益284百万円の計上等で利益剰余金が167百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末比3.1ポイント増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は116百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用286百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、402百万円でした。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 276,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,458,900	194,589	
単元未満株式	普通株式 3,288		
発行済株式総数	19,738,888		
総株主の議決権		194,589	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	276,700	-	276,700	1.40
計	-	276,700	-	276,700	1.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,850	5,661
受取手形及び売掛金	2,632	2,339
電子記録債権	320	297
リース投資資産	43	40
商品及び製品	713	963
仕掛品	86	72
原材料及び貯蔵品	121	129
前払費用	899	897
繰延税金資産	342	172
その他	167	86
貸倒引当金	60	57
流動資産合計	11,115	10,603
固定資産		
有形固定資産	895	881
無形固定資産		
のれん	416	393
ソフトウェア	226	248
ソフトウェア仮勘定	578	652
その他	14	14
無形固定資産合計	1,236	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	118	111
差入保証金	433	516
繰延税金資産	129	127
その他	129	124
貸倒引当金	122	118
投資その他の資産合計	688	761
固定資産合計	2,820	2,952
資産合計	13,936	13,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	1,137
短期借入金	180	180
リース債務	18	18
未払金	573	352
未払法人税等	421	17
前受収益	3,948	3,903
賞与引当金	508	200
その他	559	680
流動負債合計	7,068	6,491
固定負債		
長期借入金	270	225
リース債務	31	26
退職給付に係る負債	307	309
固定負債合計	608	560
負債合計	7,677	7,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,541	3,709
自己株式	96	96
株主資本合計	6,172	6,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	25
為替換算調整勘定	46	128
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	67	146
非支配株主持分	18	16
純資産合計	6,258	6,504
負債純資産合計	13,936	13,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,646	3,756
売上原価	2,717	2,130
売上総利益	1,929	1,625
販売費及び一般管理費	1,364	1,302
営業利益	565	323
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	2	2
その他	0	-
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	35	50
持分法による投資損失	2	9
固定資産除却損	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	39	60
経常利益	528	266
特別利益		
投資有価証券売却益	-	229
特別利益合計	-	229
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	527	496
法人税、住民税及び事業税	66	2
法人税等調整額	146	208
法人税等合計	213	211
四半期純利益	313	284
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	313	284

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	313	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
為替換算調整勘定	20	80
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	11	78
四半期包括利益	324	362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	363
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	68百万円	76百万円
のれんの償却額	25百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	72	7.5	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	116	6.0	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,450	119	77	4,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	7	23
計	4,450	135	84	4,670
セグメント利益又は損失 ()	808	61	12	734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	734
全社費用(注)	169
四半期連結損益計算書の営業利益	565

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	3,556	151	48	3,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	6	4	12
計	3,557	157	53	3,768
セグメント利益又は損失 ()	576	53	42	481

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	481
全社費用（注）	157
四半期連結損益計算書の営業利益	323

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16.13円	14.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	313	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	313	284
普通株式の期中平均株式数(株)	19,462,284	19,462,120

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成30年2月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の金額 116百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月26日
- (注) 平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。